

平成30年第2回定例会（12月議会）

所管事項審査関係資料

平成30年12月3日

企 画 振 興 部

【所管事項】

情報企画課	秋田ICT基本計画2019（素案）の概要について	・・・1
	庁内サーバ統合基盤による情報システムの最適化について	・・・2

計画策定の趣旨

○「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の個別計画である「あきた I C T 基本戦略 2 0 1 5」が平成 3 0 年度末で終了することから、計画の改定を行う。

計画の位置付けと計画期間

○「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の基本政策の体系下にある個別計画
 ○県の「新行財政改革大綱(第3期)」の情報化施策全般の計画
 ○「官民データ活用推進基本法」第9条に基づく都道府県官民データ活用推進計画
 ○計画期間は、平成 3 1 (2 0 1 9) 年度から平成 3 4 年度までの 4 年間

計画の推進体制

○秋田県 I C T 戦略本部、秋田県高度情報化推進委員会
 ○秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム
 ※コンソーシアムの運営委員会が計画の進捗管理を行う

ICTを取り巻く現状

ICTの動向

- I C T 利活用の主な機能
 - ◆ ネットワークによる情報・組織間の連携
 - ◆ データベース等による情報共有
 - ◆ I o T、A I 等を活用した学習・解析
- 日本の情報通信機器の保有状況(2017年)
 - モバイル端末の世帯保有率は 9 4 . 8 %、パソコンは 7 2 . 5 %
- 日本のブロードバンド(高速大容量回線)契約数(2017年度末)
 - 固定系ブロードバンド契約数は、3, 9 3 5 万件(前年比 1 . 9 % 増)
 - 移動系ブロードバンド契約数は、1 億 7, 8 9 5 万件(前年比 1 8 . 6 % 増)
- I o T 機器の導入状況
 - 現在は「通信」系が主であるが、将来は「自動車」「産業用途」が拡大と予想

国の施策

- 国は、世界最先端の I T 国家を目指す中、官民データ利活用環境を整備するため、2016年12月に「官民データ活用推進基本法」を公布・施行し、都道府県に官民データ活用推進計画の策定を義務付けた。
- I o T、ビッグデータ、A I 等を地域の活性化、課題解決を図るためのツールとして活用するため、「教育」「医療・介護・健康」「子育て」などの各分野で、I o T 実装を推進することとしている。
- I o T、ロボット、A I、ビッグデータなどの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会である「Society 5. 0」の実現を目指している。

秋田県の現状

- 少子高齢化
 - 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(2018年)によれば、2045年人口は、60万2千人。65歳以上人口割合は、50. 1%
- 産業状況
 - 付加価値生産性(2015年度)は、6, 8 5 1 千円(全国平均の 8 割程度)
- 労働状況
 - 業種や処遇等の求職者と企業のミスマッチ、労働力不足の懸念

あきた I C T 基本戦略 2 0 1 5 の目標値(平成 3 0 年度)と実績値(平成 2 9 年度)

○ 携帯エリア世帯カバー率	1 0 0 %	→	9 9 . 9 %
○ インターネット利用率	8 5 . 0 %	→	7 1 . 5 %
○ I C T を用いた地域活性化事業の件数	1 件	→	2 件

現状を踏まえた今後の対応

～「秋田 I C T 基本計画 2 0 1 9」の策定～

- ◎ I C T の動向への対応
 - ・ ネットワークによる連携
 - ・ データベース等による情報共有
 - ・ I o T、A I 等による学習・解析
 - ・ モバイル端末の普及
 - ・ 移動系ブロードバンドの拡大
 - ・ I o T の普及
- ◎ 国の施策への対応
 - ・ デジタル国家創造宣言
 - ・ 官民データ活用推進計画
 - ・ 地域 I o T 実装
 - ・ Society 5. 0
- ◎ 秋田県の現状等への対応
 - 少子高齢化
 - 業務の省力化
 - 高齢者対策
 - 産業・労働
 - 生産性向上
 - 労働人口の確保
 - 情報通信基盤
 - 情報通信格差解消
 - インターネット利用の普及啓発
 - I C T を活用した地域活性化
 - 地域産業の活性化
 - 地域課題の解決

秋田 I C T 基本計画 2 0 1 9 5 つの柱

県民生活の利便性向上

- ・ 行政手続のオンライン化の推進(P C、スマートフォン活用)
- ・ マイナンバーカードの普及、活用の促進
- ・ 携帯電話通話エリア整備の推進
- ・ 県保有情報のオープンデータ化

地域産業の活性化

- ・ 県内企業に対する、I o T や A I を活用した生産性向上、新製品開発等への支援
- ・ 中小企業・小規模事業者の I C T の導入や活用への支援
- ・ I C T 人材の確保・育成の推進

地域課題の解決

- ・ I C T を活用した農作業の省力化・軽量化の推進
- ・ I C T を活用した配車・運行システムや自動運転等の導入に向けた検討
- ・ 医療の効率化に向けた地域医療ネットワークの拡大

デジタルガバメントの推進

- ・ 業務のデジタル化、リモートアクセス環境の整備
- ・ A I を利用した問い合わせ業務の効率化、R P A (ロボティックプロセスオートメーション)を使用した定型業務の自動化
- ・ 自治体クラウドの導入への支援
- ・ 情報セキュリティ対策の強化

夢ある未来の I C T 社会に向けた取組

- ・ 社会基盤サービスの促進・展開(シェアリングエコノミー、キャッシュレス決済等)
- ・ 高齢者対策と産業労働人口の確保、人材活用(介護ロボット、ノウハウの D B 化等)
- ・ ネットワーク・I o T 活用による働き方改革や生産性向上の支援(テレワーク、遠隔操作支援等)
- ・ A I、ビッグデータの活用等による新たな価値の創造(健康寿命延伸、自動生産化等)

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」において目指している「時代の変化を捉え力強く未来を切り拓く秋田」を実現

庁内サーバ統合基盤による情報システムの最適化について

情報企画課

1 目的

庁内では、業務ごとに情報システムが構築され、サーバをはじめとする多数の機器をそれぞれ保守管理しており、運用コストの増加要因となっていることから、平成29年12月に、機器等のハードウェアを集約できる庁内サーバ統合基盤を整備し、維持管理の最適化を図っている。

2 初期費用

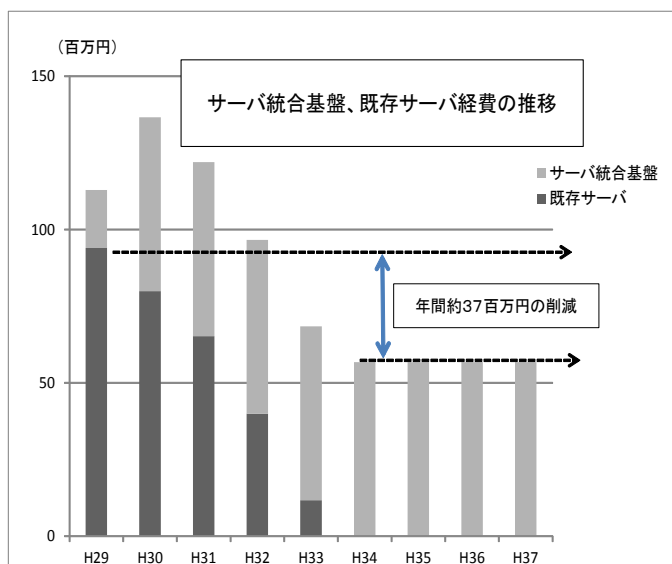
- ・サーバ統合計画策定支援業務委託 7,884千円 (H28.12債務負担)
 - ・サーバ統合基盤構築工程監理支援業務委託 9,936千円
 - ・サーバ統合基盤構築業務 17,550千円
- (H29.6補正)

3 保守管理費用

- ・サーバ統合基盤機器リース、保守及び運用業務
- 年 額 56,720千円
- ※平成29年度は、4か月分のみで18,907千円

4 削減効果

- ・整備前の既存サーバ全体の保守管理費用は毎年94百万円を要していた。
- ・平成33年度までの各既存サーバの機器更新時に合わせて順次統合基盤への受入れを行うことから、平成32年度までは整備前の既存サーバ全体の保守管理費用を超えるが、平成33年度以降は下回ることとなる。
- ・平成34年度以降は、整備前に比べ、保守管理費用が年間約37百万円の削減となる。



5 主な対象システム

物品調達システム、教育庁給与支払・小中学校旅費支払システム、財務会計システム、電子県庁基盤・人事給与庶務システムなど